

平成 21 年度地域密着型金融の取り組み状況（平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月）

北星信用金庫は、平成 15・16 年度の「リレーションシップバンキングの機能強化計画」、続く平成 17・18 年度は「地域密着型金融推進計画」を策定し取り組んでまいりました。また、平成 19 年度からは、「地域密着型金融推進計画」を恒久的な取り組みと捉え、地域金融機関として地域発展のため推進してまいりました。

つきましては、平成 21 年度における取り組み状況を皆さまにご報告させていただきます。

当金庫は地域社会の一員として、地域内の事業者及び住民の皆さまとの絆を強め、地域経済の持続的発展に寄与してまいりますとともに地域の発展とお客さまの繁栄を願い、地域とお客さまに信用・信頼され選ばれる金融機関を目指し努力してまいります。

平成 22 年 5 月

北星信用金庫

理 事 長 田 原 靖 久

○地域密着型金融の取り組み状況表

項 目	取組み内容	成果（効果）	取組み状況に対する分析・評価及び今後の課題
1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化			
(1) 創業・新事業支援			
・ 創業・新事業に対する融資商品の提供	・ 既存の融資商品に加え、制度融資及び代理貸付等を活用し、起業家のニーズに応える。 ・ 取組事例を融資会議等で採り上げ、知識の共有化を図る。	・ 19 年度に建設業の畜産業への進出があり取組み致しましたが、20 年度においても同じ顧客が付加価値を上げるため新事業に乗り出すこととなり、雇用の拡大にもつながることや地域への貢献度も高いことから取組み致しました。また、その他の開業等にあたっては、制度資金の利用等、顧客の立場に立った支援を行うことができたことや地域の活性化にもつながったものと判断しております。 - なお、21 年度の創業・新事業支援実績としては、先数は 15 先、金額では、1,141 百万円となりました。	・ 起業家に対して、資金面等でサポートするための融資手法を色々と勉強することができたと感じております。 ・ 今年度の取組み事例を融資会議等で発表し、今後の起業家支援に役立てたいと考えております。 ・ 起業家支援の成功の可否は、目利き能力にあるものと思われ、人材の育成を図っていくことが課題となっております。
(2) 経営改善支援			
・ 経営改善計画書策定の支援	・ 経営者に改善の意思があるが改善計画書の策定が困難な先については、経営改善の具体的な目標を示唆し、二人三脚で策定のサポートをしていく。 ・ 再生支援対象企業の計画遂行状況をトレースし、経営改善諸施策の実行状況を定期的に確認していく。	・ 再生支援対象先として、17 先ピックアップし、サポートしながら改善計画書を策定することができました。 ・ 再生支援対象先の中で、今年度ランクアップした先はありませんでした。 ・ 経営改善支援取組み率 0.8% ・ 再生計画策定率 100.0% ・ ランクアップ率 0.0%	・ 経営改善計画書の策定にあたっては、計画期間内に企業が抱える経営・財務上の問題点を克服し、経営を正常化させるための具体的な施策が明示される必要があり、概ね達成されたものと思われれます。 ・ 経営改善計画書の策定だけに止まらず、実際に行動に移して、成果を上げていただくことが課題となっております。

項 目		取組み内容	成果（効果）	取組み状況に対する分析・評価及び今後の課題
	(3) 事業再生			
	・ 中小企業再生支援協議会等の活用	・ 再生支援が必要と考えられる先については、中小企業再生支援協議会等を活用し、早期に再生につなげていくこととする。	・ 19 年度において、中小企業再生支援協議会に相談件数が 1 件ありましたが、21 年度は同協議会を利用するまでの案件が無い結果となりました。	・ 中小企業再生支援協議会の活用実績がなく評価することができませんが、事業再生の案件の発掘に努めていく必要があると思っています。 ・ 中小企業再生支援協議会の支援を得て事業再生を行うにあたっては、対象となる企業側の理解を得るため、協議を重ねて進めていくことが必要であると感じております。
	(4) 事業承継			
	・ 事業承継問題の解決に向けた外部専門家との連携	・ 案件により、弁護士・税理士等と連携し、円滑に事業承継を進めていく。	・ 平成 21 年度は、案件がありませんでした。	・ 左記の通り案件がなく評価することができません。 ・ 経営者が高齢化している企業の事業承継ニーズの情報収集が課題となっております。

項 目	取組み内容	成果（効果）	取組み状況に対する分析・評価及び今後の課題
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底			
(1) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進			
・「融資先実態把握表」の作成を通じた審査能力の向上	・ 入庫 2 年目以上の職員は、当金庫独自企業評価システムである「融資先実態把握表」を 2 件以上作成することとする。 ・ 「融資先実態把握表」作成に関する研修会を開催し、審査能力の向上を図る。	・ 多くの職員が「融資先実態把握表」の作成に携わることができ、担保・保証に過度に依存しない融資の取組みに繋がっていくものと確信しております。 ・ 平成 21 年 12 月に「融資先実態把握表」作成の自主勉強会を開催し、14 名が参加いたしました。 ・ 平成 21 年度中における「担保・保証に過度に依存しない融資実績」は、238 件で、総額 2,049 百万円でした。	・ 平成 21 年度の実績より「融資先実態把握表」の作成が、企業の定性面及び定量面の分析能力の向上に役立ったものと考えております。 ・ ABL の対象分野の拡大が課題となっており、ノウハウの蓄積に努めることが必要と感じております。
(2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底			
・ 目利き機能向上への取組み	・ 事業価値を見極める能力の向上を図るための外部研修への参加。	・ 北信協主催の「目利き力養成講座」に 6 名が受講いたしました。	・ 当金庫独自で研修会を開催することは、現状では難しいことから、外部研修に頼ることとなりますが、専門的知識を有する講師の講座であり、参加者においても幅広く習得できたものと思われるので、今後も継続して取組んでいく方針です。 ・ 外部研修の受講者においては、受講報告のみに止まらず実践で応用できるかが、課題となっております。

項 目	取組み内容	成果（効果）	取組み状況に対する分析・評価及び今後の課題
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献			
(1) 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面的再生」への取組み			
・名寄市立大学との産学連携	(1) 産学連携の一環として大学の道北地域研究所が主体となり、地域シンポジウムを開催。 (2) 地元資源の掘り起こし、新規地場産業の創出と循環型社会の形成等を目的とした「ひまわりプロジェクト」を基にオレイン酸の豊富な新種ひまわりによる搾油生産に関する資源を開発し、これを活用した起業化に向けた基礎研究が発表されました。	・6ヘクタールの新種ひまわりを原料による、試験搾油が行われ農商工連携のビジネスに向け始動。	・ひまわり油の事業化に向けて、取組んでくれる企業が現れた。 ・当金庫としては、油糧用資源の商品化へ向けた基礎的調査研究の支援を継続していく。 ・新種ひまわりを原料としての実績面のデータを確保していく。 ・農家所得の確保と加工コストのバランスが課題となっている。